

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都	市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
				財政健全化等	×						
市町村名	調布市	地方交付税種地	2-10	財源超過	○	歳入総額	96,470,371	95,256,222	実収支比率	6.1	7.4
				首都	○	歳出総額	92,992,103	90,650,376	経常収支比率	89.7	95.8
				近畿	×	歳入歳出差引	3,478,268	4,605,846	(※1)	(89.7)	(95.8)
				中部	×	翌年度に繰越すべき財源	688,519	1,121,772	標準財政規模	45,484,118	47,043,131
人口	平成27年国調(人)	229,061	産業構造(※5)	低開発	×	実収支	2,789,749	3,484,074	財政力指数	1.18	1.22
	平成22年国調(人)	223,593		過疎	×	単年度収支	-694,325	-353,727	公債費負担比率	5.6	6.0
	増減率(%)	2.4		山振	×	積立金	1,980,713	631,886	健全化判断比率		
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	237,054	第1次	指数表選定	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	232,230		665	620	積立金取崩し額	641,500	2,732,000	連結実質赤字比率	-	-
	平31.01.01(人)	235,169	第2次			実質単年度収支	644,888	-2,453,841	実質公債費比率	0.3	0.5
	うち日本人(人)	230,540		14,912	14,330	基準財政収入額	34,954,763	36,113,540	資金不足比率(※4)		
	増減率(%)	0.8	15.6	15.7	基準財政需要額	30,452,721	30,312,631				
	うち日本人(人)	0.7	80,115	76,251	標準税収入額等	45,484,118	47,043,131				
面積(km ²)	21.58	83.7	83.6	経常経費充当一般財源等	45,897,300	44,805,863					
人口密度(人/km ²)	10,615			歳入一般財源等	60,155,273	58,757,503					
世帯数(世帯)	110,581										
職員の状況											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	40,728,633	40,580,660
	市区町村長	1	10,350	一般職員		1,203	3,726,894	3,098	うち公的資金	8,173,515	9,145,283
	副市区町村長	2	8,950	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,990,340	6,404,861
	教育長	1	8,300	うち技能労務職員		90	300,420	3,338	収益事業収入	20,000	19,000
	議会議長	1	6,400	教育公務員		3	13,074	4,358	土地開発基金現在高	3,342,573	3,339,051
	議会副議長	1	5,800	臨時職員		-	-	-	財政調整基金	4,939,889	3,600,676
	議会議員	26	5,500	合計		1,206	3,739,968	3,101	減債基金	43,506	43,494
					ラスパイレシ指数			100.0	その他特定目的基金	13,182,127	13,252,194
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合名	項番	団体名	(※3)			
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業特別会計	(6) 下水道事業特別会計	(7) ふじみ衛生組合	(15) 調布エフエム放送							
(2) 用地特別会計	(4) 介護保険事業特別会計		(8) 東京たま広域資源循環組合	(16) 調布市土地開発公社	○						
	(5) 後期高齢者医療特別会計		(9) 東京都十一市競輪事業組合	(17) 調布市文化・コミュニティ振興財団							
			(10) 東京都六市競艇事業組合	(18) 調布ゆうあい福祉公社							
			(11) 東京都市町村総合事務組合(一般会計)	(19) 調布市体育協会							
			(12) 東京都市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(20) ココスエア調布							
			(13) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(21) 調布市民サービス公社							
			(14) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(22) 調布市武者小路実篤記念館							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	48,605,950	50.4	45,361,066	88.7	普通税	45,361,066	93.3	976,672
地方譲与税	339,727	0.4	339,727	0.7	法定普通税	45,361,066	93.3	976,672
利子割交付金	66,569	0.1	66,569	0.1	市町村民税	27,036,755	55.6	976,672
配当割交付金	331,211	0.3	331,211	0.6	個人均等割	449,591	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	204,554	0.2	204,554	0.4	所得割	20,447,414	42.1	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	660,483	1.4	-
地方消費税交付金	3,798,062	3.9	3,798,062	7.4	法人税割	5,479,267	11.3	976,672
ゴルフ場利用税交付金	10,277	0.0	10,277	0.0	固定資産税	16,976,995	34.9	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	16,008,465	32.9	-
自動車取得税交付金	99,380	0.1	99,380	0.2	軽自動車税	128,129	0.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,219,187	2.5	-
自動車税環境性能割交付金	35,117	0.0	35,117	0.1	釧産税	-	-	-
地方特例交付金等	615,918	0.6	615,918	1.2	特別土地保有税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	209,839	0.2	209,839	0.4	法定外普通税	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	16,889	0.0	16,889	0.0	目的税	3,244,884	6.7	-
軽自動車税減収補填特例交付金	1,665	0.0	1,665	0.0	法定目的税	3,244,884	6.7	-
子ども・子育て支援臨時交付金	387,525	0.4	387,525	0.8	入湯税	-	-	-
地方交付税	85,547	0.1	-	-	事業所税	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	都市計画税	3,244,884	6.7	-
特別交付税	85,301	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	246	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	54,192,312	56.2	50,861,881	99.4	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	19,735	0.0	19,735	0.0	合計	48,605,950	100.0	976,672
分担金・負担金	1,255,746	1.3	-	-				
使用料	1,159,971	1.2	264,940	0.5				
手数料	664,127	0.7	-	-				
国庫支出金	14,685,675	15.2	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	187,202	0.2	-	-				
都道府県支出金	12,873,383	13.3	-	-				
財産収入	17,202	0.0	3,715	0.0				
寄附金	179,557	0.2	-	-				
繰入金	2,681,519	2.8	-	-				
繰越金	4,605,846	4.8	-	-				
諸収入	689,098	0.7	11,321	0.0				
地方債	3,276,200	3.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	96,470,371	100.0	51,161,592	100.0				

区分		令和元年度		平成30年度	
徴収率	現・計	99.4	98.9	99.3	98.4
(%)	年	99.2	98.6	99.1	98.3
		99.6	99.2	99.5	98.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	9,269,312	実質収支	94,078
下水道	1,029,665	再差引収支	-1,858,364
介護サービス	388,787	加入世帯数(世帯)	31,866
上水道	-	被保険者数(人)	45,732
工業用水道	-	被保険者	95
国民健康保険	3,026,428	1人当り	-
その他	4,824,432	保険税(料)収入額	95
		国庫支出金	-
		保険給付費	284

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	498,699	0.5	-	498,699	
総務費	12,997,921	14.0	1,562,999	10,980,617	
民生費	46,445,523	49.9	769,383	22,995,424	
衛生費	5,148,809	5.5	27,397	3,819,717	
労働費	313,502	0.3	-	271,600	
農林水産業費	113,161	0.1	2,252	94,397	
商工費	816,178	0.9	-	362,386	
土木費	10,910,288	11.7	5,642,829	5,048,709	
消防費	2,803,201	3.0	256,673	2,485,520	
教育費	9,482,329	10.2	1,924,103	6,797,719	
災害復旧費	68,569	0.1	-	27,715	
公債費	3,393,923	3.6	-	3,382,923	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	92,992,103	100.0	10,185,636	56,765,426	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	40,321,030	43.4	21,070,066	20,964,521	41.0
人件費	11,884,451	12.8	11,120,787	11,015,898	21.5
うち職員給	7,655,217	8.2	7,072,852	-	-
扶助費	25,042,656	26.9	6,566,356	6,565,700	12.8
公債費	3,393,923	3.6	3,382,923	3,382,923	6.6
元利償還金	3,393,921	3.6	3,382,921	3,382,921	6.6
内 うち元金	3,128,227	3.4	3,117,227	3,117,227	6.1
訳 うち利子	265,694	0.3	265,694	265,694	0.5
一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
その他の経費	42,416,868	45.6	34,427,176	24,932,779	48.7
物件費	16,569,604	17.8	12,792,632	11,189,632	21.9
維持補修費	766,281	0.8	544,171	543,846	1.1
補助費等	12,067,805	13.0	9,056,988	7,501,513	14.7
うち一部事務組合負担金	746,047	0.8	746,047	671,928	1.3
繰出金	9,269,312	10.0	8,397,359	5,697,788	11.1
積立金	3,736,176	4.0	3,636,026	-	-
投資・出資金・貸付金	7,690	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	10,254,205	11.0	1,268,184	-	-
うち人件費	395,221	0.4	395,221	-	-
普通建設事業費	10,185,636	11.0	1,240,469	-	-
うち補助	3,083,827	3.3	303,197	-	-
うち単独	7,101,809	7.6	937,272	-	-
災害復旧事業費	68,569	0.1	27,715	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	92,992,103	100.0	56,765,426	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和元年度 東京都調布市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include general accounts and a total row.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various regional cooperation organizations and a total row.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include various public corporations and third-sector entities and a total row.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden with columns: 区分, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比. Includes sections for interest and principal payments.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns: 区分, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比. Includes sections for future interest and principal payments, and a summary table for health index ratios.

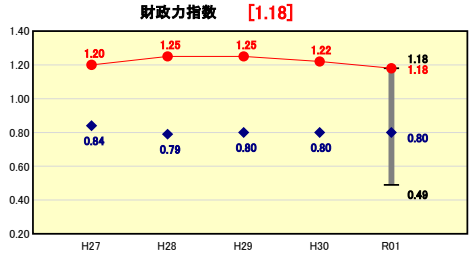
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	237,054	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	232,230	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	21.58	km ²	実質公債費比率	0.3	%
歳入総額	96,470,371	千円	将来負担比率	9.7	%
歳出総額	92,992,103	千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-1 H29 IV-1 H30 IV-1	
実質収支	2,789,749	千円	(年度毎)	H30 IV-1 R01 IV-1	
標準財政規模	45,484,118	千円			
地方債現在高	40,728,633	千円			



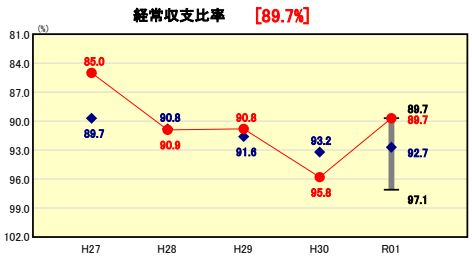
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



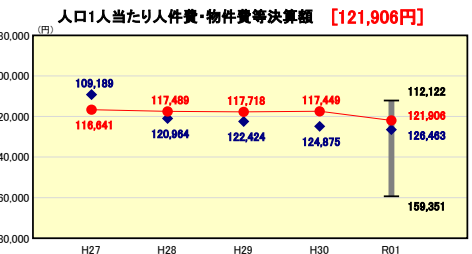
財政力指数の分析欄
 調布市は、昭和58年度以降37年連続不交付団体であり、財政力指数は単年度、3ヶ年平均ともに前年度を下回ったものの、類似団体と比較して高いものとなっている。令和元年度は、基準財政需要額において社会保障関係費の伸びが著しく、また、基準財政収入額において市町村住民法人税割等の減影響により、基準財政収入額と基準財政需要額の乖離が縮まってきた。
 自主財源確保のため、引き続き、市民の利便性向上に向けたきめ細やかな対応と積極的な収納対策を講じて、市税収納率の向上を図っていく。

財政構造の弾力性



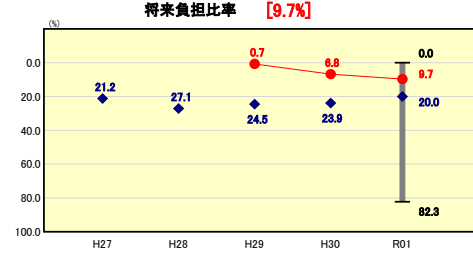
経常収支比率の分析欄
 分子側である歳出は増であったものの、分母側である歳入が大幅増であったため、前年度と比較して、6.1ポイント改善した。
 令和元年度は、歳入では、主要な経常一般財源である市税収入について、法人市民税が大幅に増となったことなどから、分母となる経常一般財源が増となった。
 歳出では、障害者福祉サービス費など社会保障関係費の増に加え、下水道事業、介護保険事業等の増による繰出金の増などにより、分子となる経常経費充当一般財源が増となった。

人件費・物件費等の状況



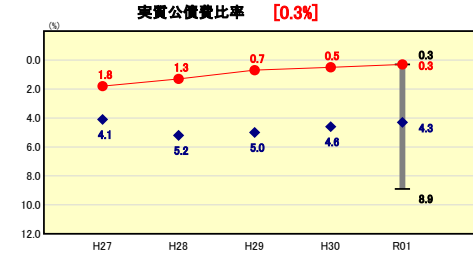
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度より4,457円増加したものの、類似団体平均、全国平均及び東京都平均を下回る結果となった。
 増加の要因としては、人件費・物件費における前年度からの増加率に比べ、人口の増加率が小さかったことが挙げられる。引き続き、委託等の内容の再検証や投下コストの最適化など、経費縮減に向けた取り組みを行っていく。

将来負担の状況



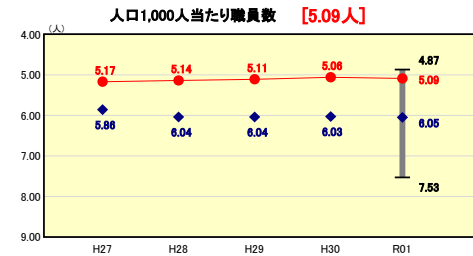
将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は前年度同様、全国平均及び類似団体平均を大きく下回っているものの、東京都平均からは上回っている。
 前年度と比較して2.9ポイント増となった理由としては、分母側の標準財政規模の減や分子側の基準財政需要額算入見込額の増などが挙げられる。

公債費負担の状況



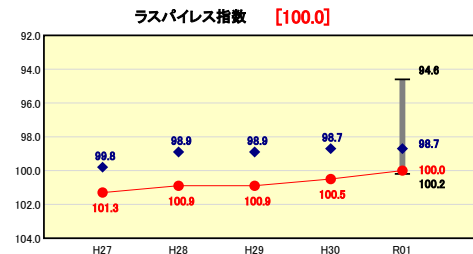
実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は東京都平均を上回るものの、全国平均及び類似団体平均を下回る水準となっており、前年度と比較して0.2ポイント減少する結果となった。
 実質公債費比率が改善した要因としては、分子側の元利償還金額の減などが挙げられる。

定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 前年度から0.03人増加したものの、全国平均、類似団体平均及び東京都平均を下回る水準となっている。
 「行革プラン2019」(令和元年度から令和4年度)に基づき、引き続き、組織人員の適正化などを推進していく。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 令和元年度は前年度と比較して0.5ポイント減少したものの、全国市平均、類似団体平均及び全国町村平均を上回る結果となった。
 未だ類似団体平均等を上回る水準であることから、今後も引き続き、他団体比較等による給与構造改革を推進していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

東京都調布市

経常収支比率の分析

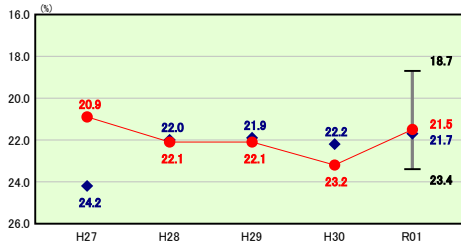
人口	237,054	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	232,230	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	21.58	km ²	実質公債費比率	0.3	%
歳入総額	96,470,371	千円	将来負担比率	9.7	%
歳出総額	92,992,103	千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-1 H29 IV-1	
実質収支	2,789,749	千円	(年度毎)	H30 IV-1 R01 IV-1	
標準財政規模	45,484,118	千円			
地方債現在高	40,728,633	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

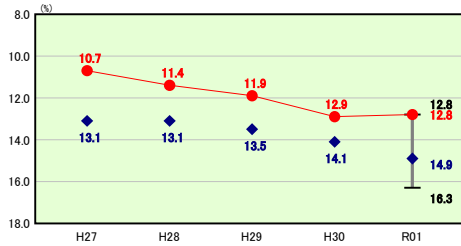
類似団体内順位 2/5 全国平均 25.6 東京都平均 23.0



人件費の分析値
 前年度と比較して、1.7ポイント下降しており、全国平均、東京都平均及び類似団体平均と比較すると下回る水準となっている。
 引き続き、職務給の原則徹底のため、給与水準の適正化に取り組んでいく。

扶助費

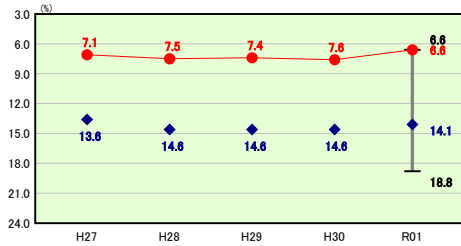
類似団体内順位 1/5 全国平均 13.1 東京都平均 16.4



扶助費の分析値
 前年度と比較して0.1ポイント減少しており、全国平均、類似団体平均及び東京都平均と比較して下回る結果となっている。
 減要因としては、保育所運営委託料や障害者福祉サービス費などは増であったものの、経常一般財源の増が扶助費の増を大幅に上回った結果、総体で減となった。
 引き続き、医療給付費の適正化のほか、市単独事業の再検証、所要コストの縮減方策の検討など、扶助費の増加率の低減に努めていく。

公債費

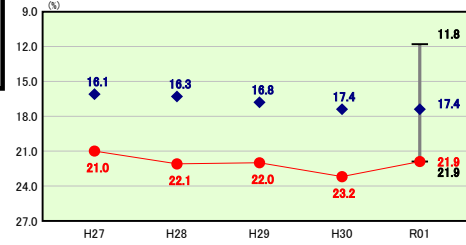
類似団体内順位 1/5 全国平均 16.5 東京都平均 9.2



公債費の分析値
 前年度と比較すると1.0ポイント減少しており、全国平均、類似団体平均及び東京都平均と比較して下回っている。
 減要因としては、臨時財源対策債元金償還分の減などが挙げられる。

物件費

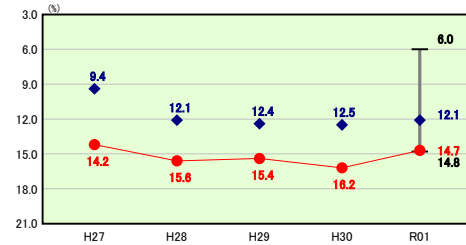
類似団体内順位 5/5 全国平均 15.0 東京都平均 19.0



物件費の分析値
 全国平均、類似団体平均及び東京都平均と比較して上回っており、前年度と比較して1.3ポイント減少している。
 減要因として、クリーンセンター・利再来留館管理運営委託料などは増であったものの、経常一般財源の増が物件費の増を大幅に上回った結果、総体で減となった。
 今後においても、競争の原理を基本として、仕様の見直しを含めた縮減を図っていくなど、物件費総体の縮減に努めていく。

補助費等

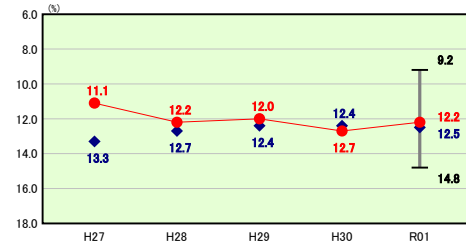
類似団体内順位 4/5 全国平均 10.3 東京都平均 10.6



補助費等の分析値
 前年度と比較して1.5ポイント減少しているものの、全国平均、類似団体平均及び東京都平均と比較して上回っている。
 減要因として、民間保育所等運営費等補助金などは増であったものの、経常一般財源の増が補助費等の増を大幅に上回った結果、総体で減となった。
 引き続き、補助・交付金などの適正化を推進し、補助費等総体の縮減に努めていく。

その他

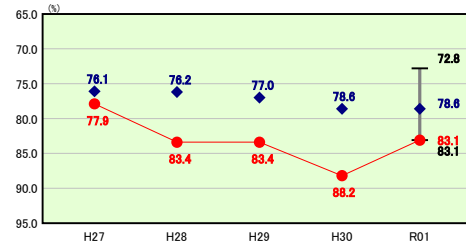
類似団体内順位 2/5 全国平均 13.1 東京都平均 13.8



その他の分析値
 前年度と比較して0.5ポイント減少しており、全国平均、東京都平均及び類似団体平均を下回る結果となっている。
 減要因として、下水道事業特別会計繰出金などが増であったものの、経常一般財源の増がその他の増を大幅に上回った結果、総体で減となった。
 引き続き、各特別会計の執行状況を的確に把握し、繰出金の適正化を図るため、財源補填的繰出金の縮減に取り組んでいく。

公債費以外

類似団体内順位 5/5 全国平均 77.1 東京都平均 82.8



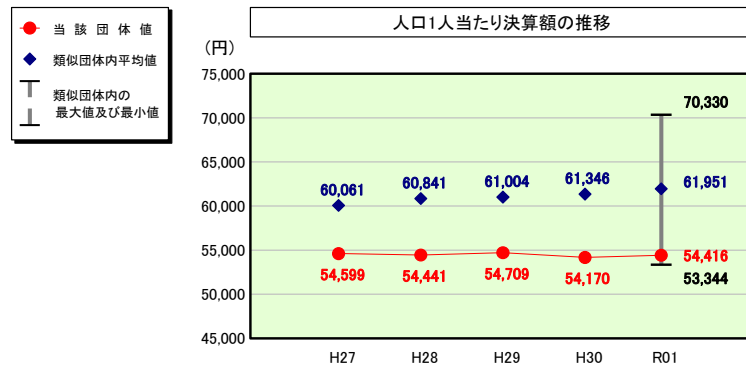
公債費以外の分析値
 全国平均、類似団体及び東京都平均と比較して上回っているものの、前年度と比較して5.1ポイント減少となっている。
 他団体と比較して、物件費と補助費等において比率が高い水準にあるため、今後も財政の弾力性・財政構造の見直しに努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

東京都調布市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

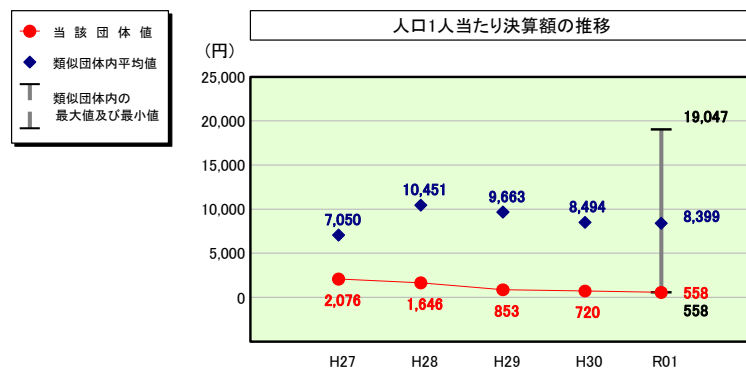
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	11,884,451	50,134	56,351	▲11.0
賃金(物件費)	594,870	2,509	2,861	▲12.3
一部事務組合負担金(補助費等)	68,828	290	2,380	▲87.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	444	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	673,372	2,841	2,863	▲0.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	395,221	1,667	1,129	▲47.7
▲退職金	▲717,292	▲3,026	▲4,096	▲26.1
合計	12,899,450	54,416	61,951	▲12.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.09	6.05	▲0.96
ラスパイレース指数	100.0	98.7	1.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

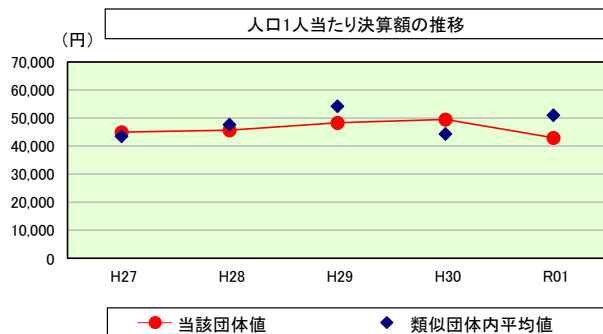


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	3,409,018	14,381	34,745	▲58.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	347,604	1,466	5,133	▲71.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	137,148	579	983	▲41.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	34,365	145	1,081	▲86.6
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲1,721,455	▲7,262	▲8,762	▲17.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,074,396	▲8,751	▲24,782	▲64.7
合計	132,284	558	8,399	▲93.4

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額(千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H27	10,185,671	44,987	▲1.0	43,532	▲3.5	2.5	
	うち単独分	5,256,111	23,215	3.3	25,435	▲0.6	3.9
H28	10,496,044	45,658	1.5	47,673	9.5	▲8.0	
	うち単独分	7,531,708	32,763	41.1	28,383	11.6	29.5
H29	11,231,151	48,312	5.8	54,233	13.8	▲8.0	
	うち単独分	6,884,161	29,613	▲9.6	26,058	▲8.2	▲1.4
H30	11,643,615	49,512	2.5	44,366	▲18.2	20.7	
	うち単独分	7,031,955	29,902	1.0	23,234	▲10.8	11.8
R01	10,185,636	42,968	▲13.2	51,043	15.0	▲28.2	
	うち単独分	7,101,809	29,959	0.2	23,378	0.6	▲0.4
過去5年間平均	10,748,423	46,287	▲0.9	48,169	3.3	▲4.2	
	うち単独分	6,761,149	29,090	7.2	25,298	▲1.5	8.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

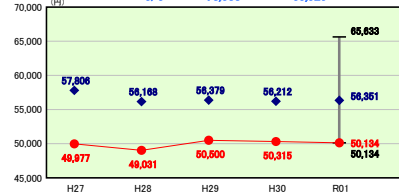
東京都調布市

人口	237,054人(R2.1.1現在)	実収赤字比率	-	%		
うち日本人	232,230人(R2.1.1現在)	運給実収赤字比率	-	%		
面積	21.58km ²	実収公債費比率	0.3	%		
歳入総額	96,470,371千円	将来負担比率	9.7	%		
歳出総額	92,992,103千円	市町村類型	H27 IV-1	H28 IV-1	H29 IV-1	H30 IV-1
実収収支	2,789,749千円	(年度毎)	H30 IV-1	R01 IV-1		
標準財政規模	45,484,118千円					
地方債現在高	40,728,633千円					

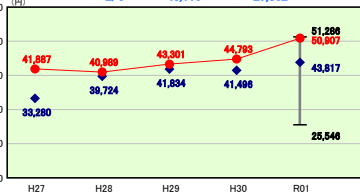


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

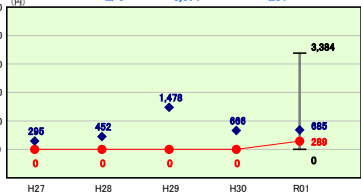
人件費
 類似団体内順位: 6/5, 全国平均: 73,533, 東京都平均: 59,929



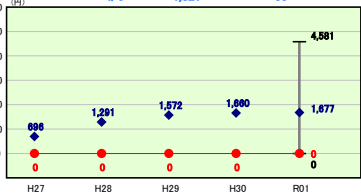
補助費等
 類似団体内順位: 2/5, 全国平均: 43,110, 東京都平均: 27,862



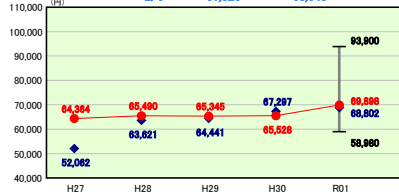
災害復旧事業費
 類似団体内順位: 2/5, 全国平均: 3,671, 東京都平均: 281



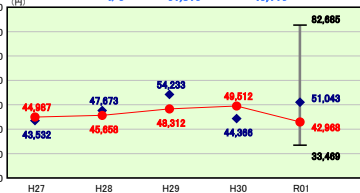
投資及び出資金
 類似団体内順位: 4/5, 全国平均: 1,921, 東京都平均: 33



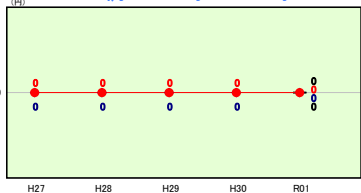
物件費
 類似団体内順位: 2/5, 全国平均: 61,328, 東京都平均: 68,048



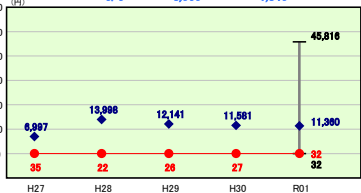
普通建設事業費
 類似団体内順位: 4/5, 全国平均: 61,819, 東京都平均: 49,119



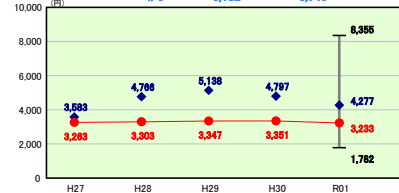
失業対策事業費
 類似団体内順位: 1/5, 全国平均: 0, 東京都平均: 0



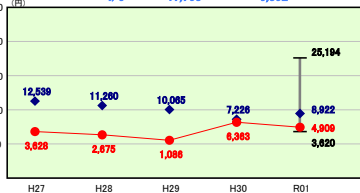
貸付金
 類似団体内順位: 5/5, 全国平均: 8,060, 東京都平均: 1,840



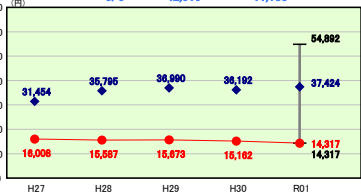
維持補修費
 類似団体内順位: 4/5, 全国平均: 5,182, 東京都平均: 3,740



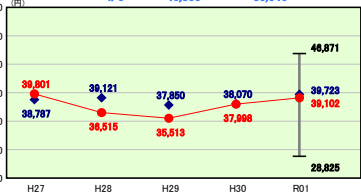
普通建設事業費(うち新規整備)
 類似団体内順位: 4/5, 全国平均: 17,703, 東京都平均: 9,392



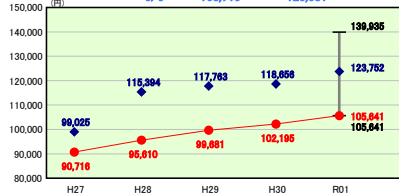
公債費
 類似団体内順位: 5/5, 全国平均: 42,519, 東京都平均: 11,193



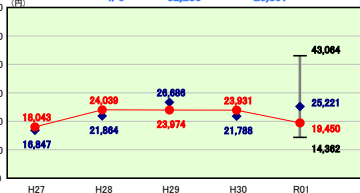
繰出金
 類似団体内順位: 4/5, 全国平均: 40,355, 東京都平均: 35,548



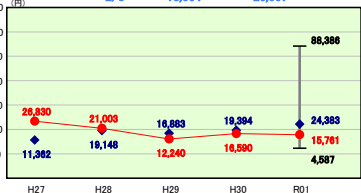
扶助費
 類似団体内順位: 5/5, 全国平均: 106,719, 東京都平均: 125,081



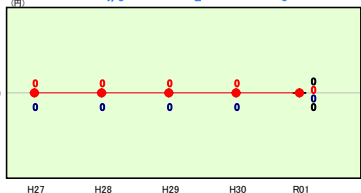
普通建設事業費(うち更新整備)
 類似団体内順位: 4/5, 全国平均: 32,285, 東京都平均: 25,897



積立金
 類似団体内順位: 2/5, 全国平均: 13,064, 東京都平均: 20,067



前年度繰上充用金
 類似団体内順位: 1/5, 全国平均: 2, 東京都平均: 0



性別歳出の分析

類似団体比較では、市民1人あたりの補助費等、物件費を除き、類似団体平均を下回る結果となっている。
 引き続き、適正な水準を保ち市債バランス等を基準とした将来負担の抑制に努めるとともに、類似団体を上回る費目については、随時事業等の見直しを行い、一層の適正化を推進していく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

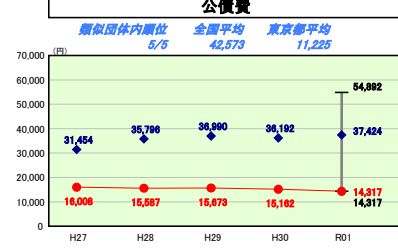
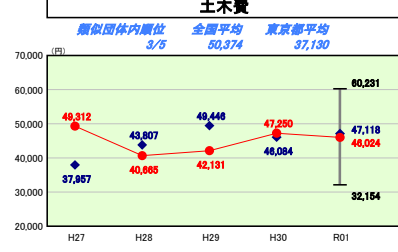
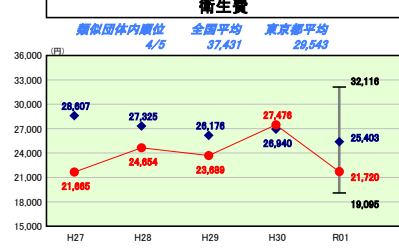
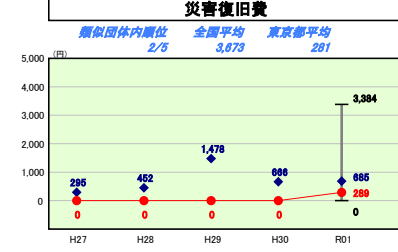
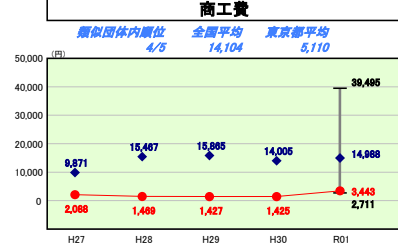
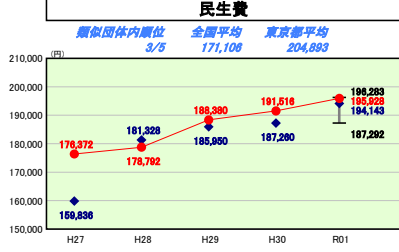
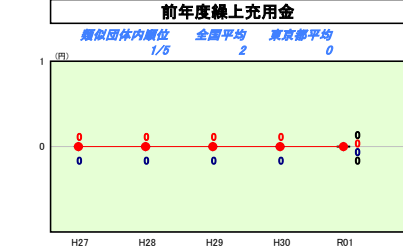
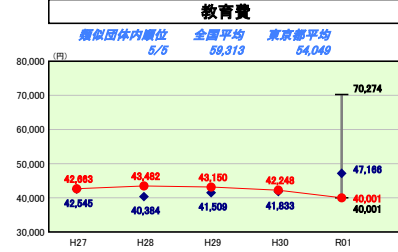
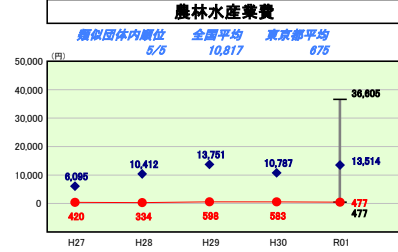
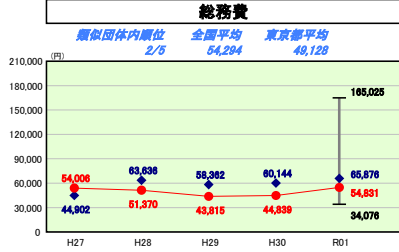
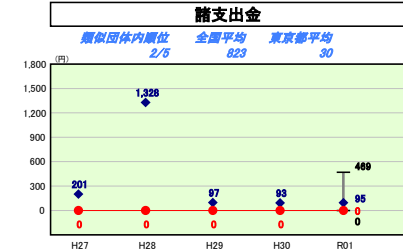
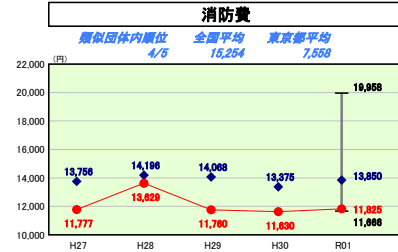
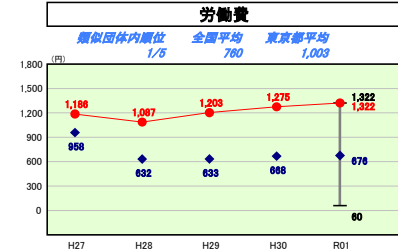
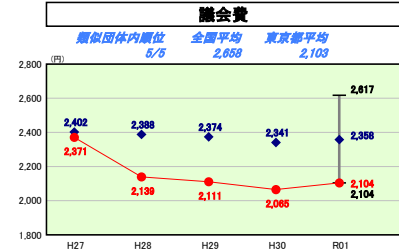
令和元年度

東京都調布市

人口	237,054人(R2.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	232,230人(R2.1.1現在)	通給実収赤字比率	-%
面積	21.58km ²	実収公債費比率	0.3%
歳入総額	96,470,371千円	得未負担比率	9.7%
歳出総額	92,992,103千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-1 H29 IV-1 H30 IV-1
実収収支	2,789,749千円	(年度毎)	H30 IV-1 R01 IV-1
標準財政規模	45,484,118千円		
地方債現在高	40,728,633千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

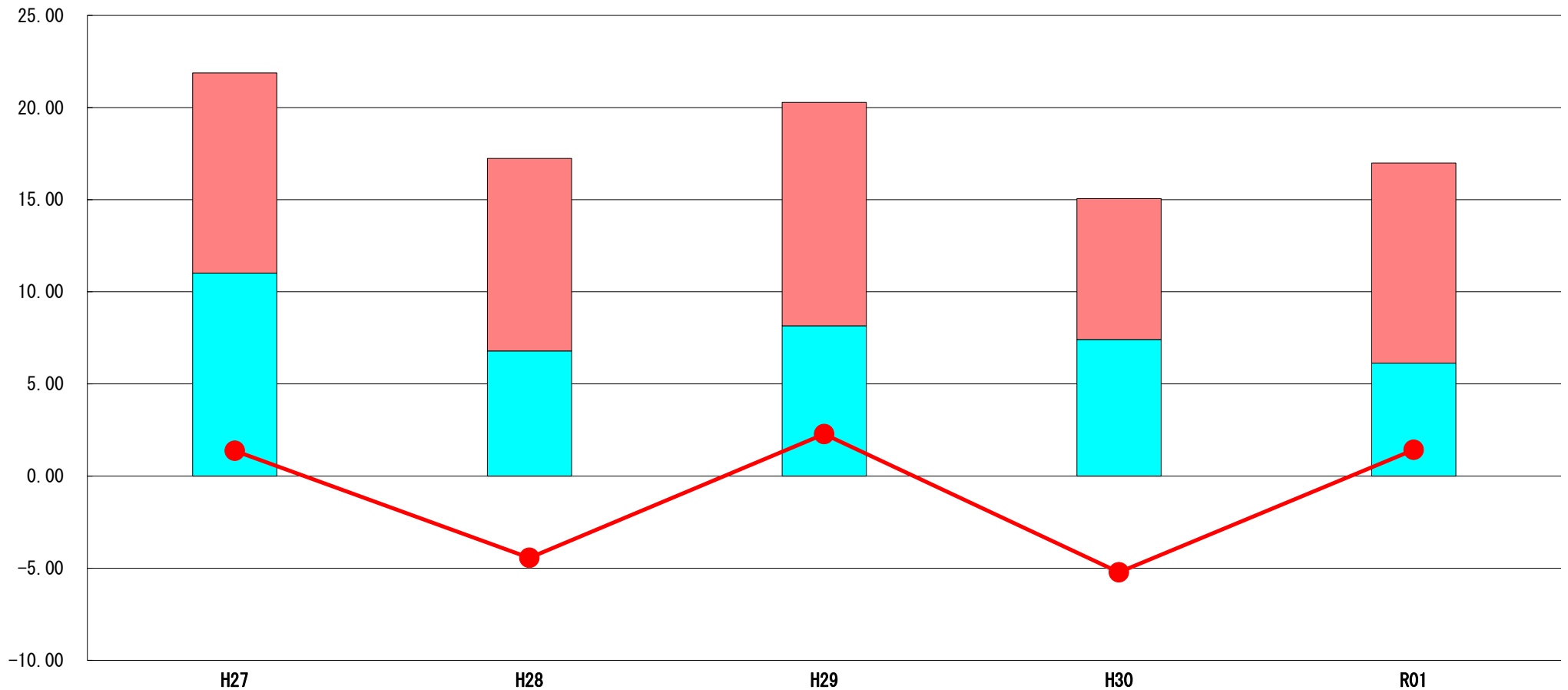
類似団体平均と比較すると、民生費、労働費が上回る結果となっている。
 民生費の主な増要因としては、保育所関係経費の増のほか、障害者福祉サービス費などの社会保障関係経費の増などが挙げられる。
 今後も各公共施設マネジメントに伴う整備費用など多大な財政需要が見込まれるが、適正な水準を維持できるよう努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和元年度

東京都調布市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		10.86	10.45	12.12	7.65	10.86
 実質収支額		11.02	6.79	8.16	7.41	6.13
 実質単年度収支		1.37	▲ 4.44	2.28	▲ 5.22	1.42

分析欄

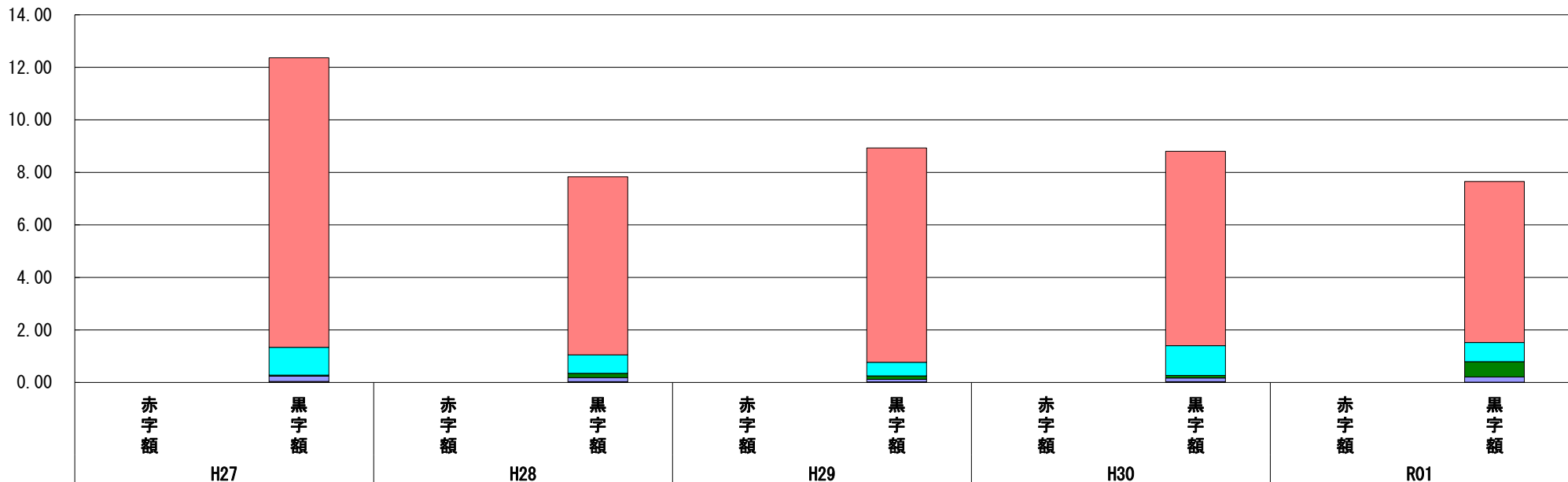
歳出は、財政調整基金積立金や庁舎免震改修事業費が増となったほか、社会保障関係経費が引き続き増となった。
 歳入は、法人市民税の増に伴う市税の増や地方特例交付金の増などにより、実質収支額が増となった。また、財政調整基金の残高については、市税の増収分を積立てたことなどから、基金残高が12億円余増となった。
 この結果、実質単年度収支も増となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

東京都調布市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		11.02	6.78	8.16	7.40	6.13
介護保険事業特別会計		1.06	0.70	0.52	1.13	0.73
下水道事業特別会計		0.04	0.17	0.13	0.10	0.58
国民健康保険事業特別会計		0.20	0.15	0.10	0.14	0.20
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.03	0.02	0.03	0.01
用地特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計において、歳出は、財政調整基金積立金や庁舎免震改修事業費が増となったほか、社会保障関係経費が引き続き増となった。
 歳入は、法人市民税の増に伴う市税の増や地方特例交付金の増などにより、黒字額は増となった。
 また、各特別会計では、下水道事業特別会計や国民健康保険事業特別会計において、歳出の伸びに対し、歳入の方が伸びていることから、黒字額は増となった。

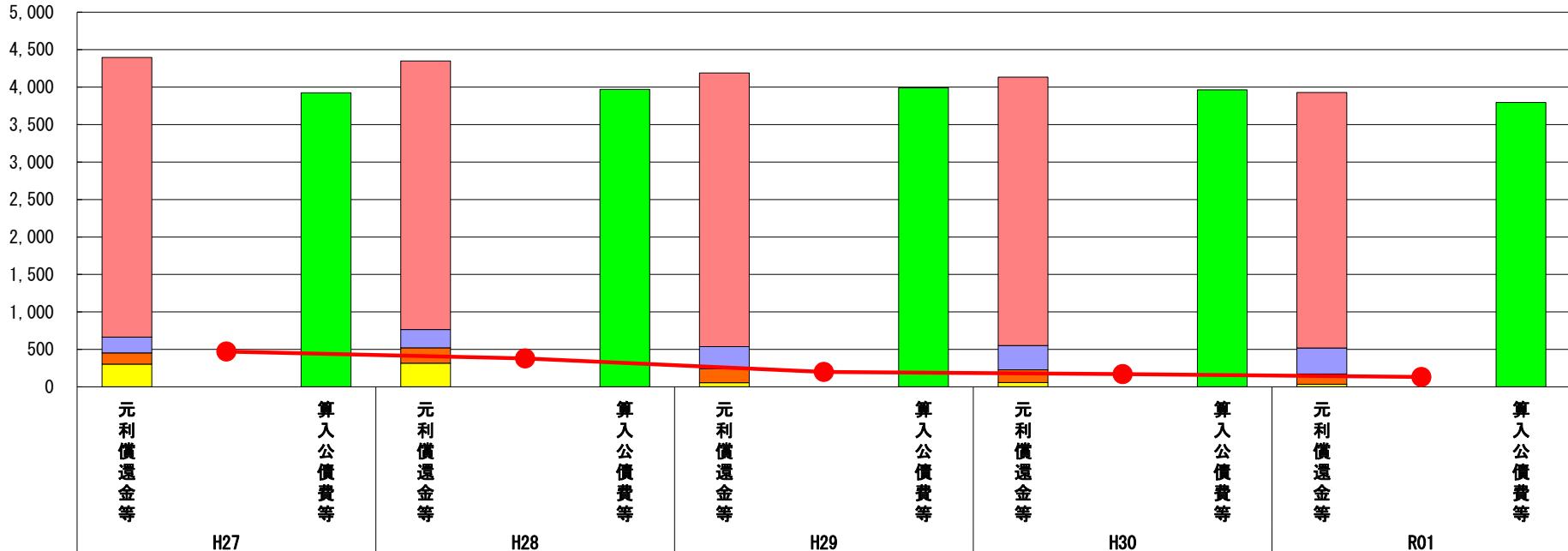
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

東京都調布市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,731	3,585	3,651	3,581	3,409
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		212	244	295	324	348
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		149	204	188	170	137
	債務負担行為に基づく支出額		304	316	55	58	34
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,925	3,970	3,991	3,963	3,796
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		471	379	198	170	132

分析欄

実質公債費比率における分子について、前年度と比較して減となった。
 主な減要因は、臨時財政対策債や減税補てん債が減となったことから元利償還金が減となったことが挙げられる。
 今後も引き続き、世代負担の公平化と将来負担のバランスを見据えた市債適用や最良な資金調達の見直しを行い、中長期的な視点から健全な財政運営を行っていく。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 (参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高 (注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

分析欄
 利用なし

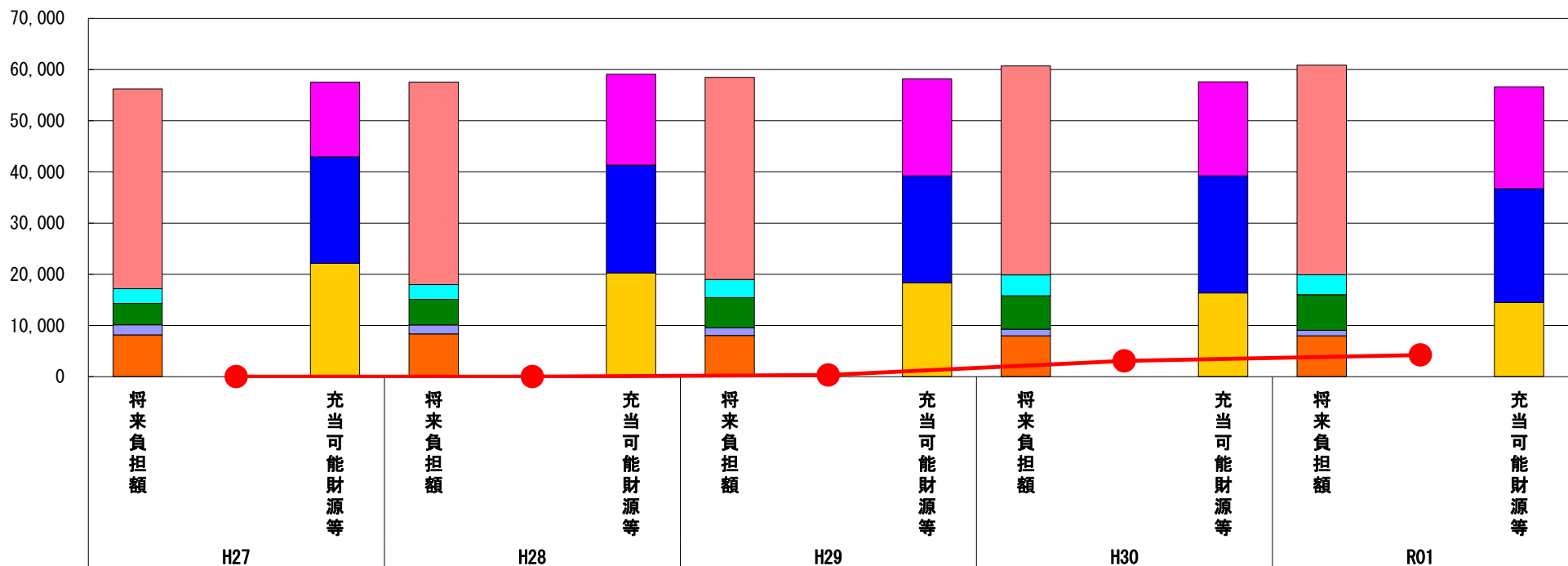
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

東京都調布市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		39,028	39,576	39,484	40,815	40,950
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,890	2,878	3,536	4,061	3,885
	公営企業債等繰入見込額		4,145	4,986	5,886	6,521	6,944
	組合等負担等見込額		1,965	1,759	1,507	1,301	1,092
	退職手当負担見込額		8,171	8,350	8,046	7,983	7,968
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		14,582	17,739	18,936	18,377	19,894
	充当可能特定歳入		20,806	21,060	20,860	22,874	22,239
	基準財政需要額算入見込額		22,148	20,281	18,350	16,351	14,481
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,336	▲ 1,531	314	3,078	4,224

分析欄

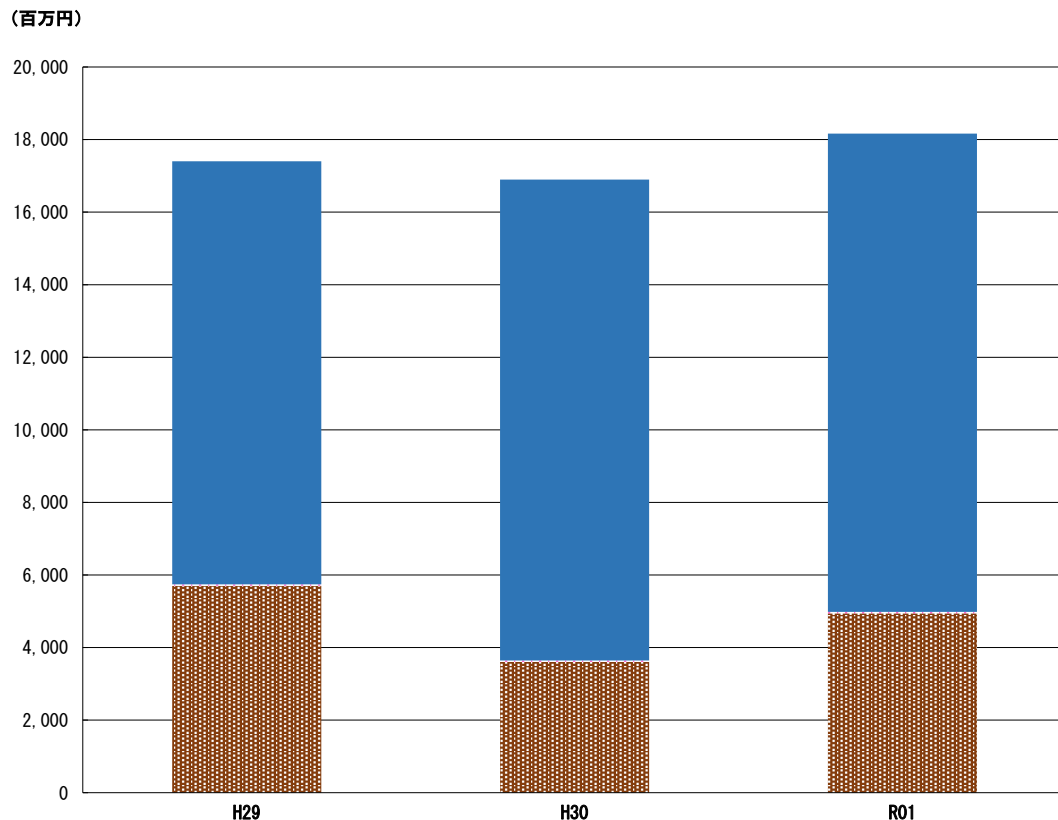
将来負担比率における分子について、前年度と比較して増となった。

主な要因として、基準財政需要額の算入見込が18億6900万円余の減、充当可能特定歳入が6億3500万円余の減となったことなどにより、11億4500万円余増加していることが挙げられる。

今後も引き続き、後年度負担の抑制を基本とし、基金積立てに優先的に財源配分し、財源基盤の強化に取り組んでいく。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		5,701	3,601	4,940
減債基金		43	43	44
その他特定目的基金		11,658	13,252	13,182
公共施設整備基金		7,183	7,882	8,175
都市基盤整備事業基金		2,087	2,091	1,739
ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金		1,744	1,829	1,731
井上欣一社会福祉事業基金		237	1,053	1,157
子ども・若者基金		196	218	209
基金残高合計		17,403	16,896	18,166

令和元年度

東京都調布市

基金全体

(増減理由)

小中学校などの公共施設の改修工事費の財源としての公共施設整備基金の活用や、中心市街地街づくりの財源としての都市基盤整備事業基金の活用のほか、財源対策としての財政調整基金など、合計24億6000万円余を取崩した。

一方、中・長期的な財政需要を見据え、前年度繰越金活用計画に基づく財政調整基金、公共施設整備基金、都市基盤整備事業基金などに積立てたほか、当初予算における積立てや寄付金を活用した積立てにより、合計37億3000万円余を積立て、令和元年度末の基金残高は前年度末と比較して12億6000万円余増加した。

(今後の方針)

財政規律ガイドラインに基づく財政基盤強化の視点により、中長期的な市政経営に取り組むこととし、前年度の決算剰余金である前年度繰越金の活用により財政基盤の強化につなげていく。

財政調整基金

(増減理由)

積立については、前年度繰越金活用計画に基づいた実施に加え、市税の増収分を積み立てたことなどから、残高は前年度と比べて増となった。

(今後の方針)

財政規律ガイドラインに基づき、減収影響への備えとして、市税総額の1割程度の確保を目標としていることや、市民一人当たりの財政調整基金残高について、類似団体の平均を下回っていることから、引き続き財政基盤の強化につなげていく。

減債基金

(増減理由)

現状、減債基金を活用して、市債の償還を行っていないため、積み立てている残高の利子分が増となっている。

(今後の方針)

今後、市債の繰上償還や、公債費の増に備えて、現状の残高は確保していく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

・ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金：自然樹林地及び緑地の保全、緑化の推進その他の自然環境等の保全及び育成に活用するための基金。

・井上欣一社会福祉事業基金：社会福祉事業を行う施設の設置又は拡充に充てる資金のほか、地域の社会福祉に係るサービスを行う事業の運営に活用するための基金。

・子ども・若者基金：子ども等支援事業の運営に必要な資金のほか、子ども等支援事業を行う施設の設置又は拡充の資金等、子ども施策と教育振興への一体的な活用をするための基金。

(増減理由)

・都市基盤整備事業基金：都市基盤の整備等に活用するため、前年度繰越金活用計画に基づいて計上。

・公共施設整備基金：小中学校の老朽化対応等に活用するため、前年度繰越金活用計画に基づいて計上。

・井上欣一社会福祉事業基金：指定寄附金の増。

(今後の方針)

・公共施設整備基金：公共施設の老朽化対応などにより、財政規律ガイドラインの財政基盤強化の視点から、優先的に財源配分する。

・都市基盤整備事業基金：都市基盤の整備等を円滑に進めていくため、まちづくり協力金や各年度の繰越金活用などを原資として基金に積み立て、都市基盤整備の財源確保を行っていく。

・ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金：土地開発公社からの用地買戻しなどに対応するため、安定した基金活用を行うために、前年度繰越金活用計画に基づき積み立てていく。